

書 評

中矢俊博・柳田芳伸編著『マルサス派の経済学者たち』

田 中 秀 夫

本書は「マルサス派」の経済学者たちを取り上げた斬新な研究である。「マルサス派」とはどのような潮流であり、その基本的特徴がどのようなものであるか、については通説があるわけではない。未だいわば操作的な暫定的概念であり、検索機能が試されている段階と理解すべきである。したがってそれを「マルクス派」や「ケインジアン」、あるいは「リカード派」のような、強固な概念として、明確な「学派」であるかのようにイメージするとすれば、間違いである。

そのようなゆるやかな操作的概念としてもマルサス派というからには、最大公約数的な共通要素はイメージできなければならない。そのような共通の本質的要素をあげるとすれば、社会問題への接近法としてはリカードのような抽象的原理論は現実性を欠くと考える具体的思考(第1章)、人口問題の根本的重要性を認識の前提としてもつこと(第2, 4, 7, 8章)、農業を置き去りにした工業の一方的発展を退け、両産業のバランスを重視すること(第3章)、その意味での農業重視、必要なら穀物法のような保護政策を要求すること(第2章)、また農工のバランスのとれた発展のために有効需要を重視すること(第9章)、労働者の自助努力=勤労を尊重し、救貧法などの政策を有害と考えること(第1, 4, 6章)などに思い当たるであろう。

第1章「パークとマルサス——脱ラピュータ島のポリティカル・エコノミー——」(中澤信彦)は、抽象的な普遍的原理=法則の樹立を経済学の課題

と考えた急進派リカードと対蹠的な具体的、現実的な思考をマルサスに見るとともに、そのようなマルサスの現実主義は慎慮に貫かれており、パークの慎慮の思想と繋がるものをもつという興味深い見解を提起する。実際、二人はフランス革命の抽象的原理に夢想ゆえの危険を嗅ぎ取った思想家であり、その活動のフィールドも時代も違ったけれども、本来的な反動ではなく、むしろ保守=漸次的改革の基調を共有していた。

中澤のアプローチからすると、パークとその論敵ペインとの関係は、マルサスとその論敵リカードとの関係に平行であるということになるだろう。しかし、中澤も認めるように、そしてウインチの大著が出たにもかかわらず、パークとマルサスの関係は未だ未解明というべき段階にある。パークのポリティカル・エコノミーの方法的特質に注目してマルサスの方法意識と近似するものを発見したとしても、両者のポリティカル・エコノミーはすれ違っており、中澤の試みは十分な関係の発見には達していない。「パーク・マルサス問題」が解明されるためには、両者の間に横たわる広い思想世界が、時論と理論の二つの次元で、また経済思想だけでなく、政治思想、国家観と宗教観にまでわたって、克明に描かれなければならないであろう。ウォーターマンなどの新研究がそのために役立つように思われる。

中澤論文のもう一つの問題は理論と現実の関係が単純に理解されているように感じられることである。そのためリカードの思考をラピュータ

島＝空想的とみなすマルサスのレトリックをそのまま受けいれているように思われる。スミス→リカード→マルクスは社会世界に人間の意図を越えた客観法則が貫くと考えた点で、J.ステュアート→マルサス→ケインズのような、社会により柔軟な操作可能性をみた系譜と異なると主張できるとしても、この系譜の差異は絶対的な差異ではないし、まして空想と現実の差異ではない。

第2章「ドゥーガルド・ステュアートと『人口論』」(太田要)が問題にするのは、道徳哲学者ステュアートの経済学の概要が、マルサスの提起した人口問題から出発して「政治社会の幸福と改良」をもたらす農工均衡発展論を展開するものであったということである。リード哲学の継承者であったD.ステュアートは自由な勤労が商品生産を拡大し、後者がまた前者を刺激して富裕を導くというスミスの経済発展論をも継承したが、自由な勤労が「道徳的力能」を高めるのは農業であり、しかも農業だけが生産的であるという重農主義の立場にたっていたことが注目されている。しかしながら、太田によれば、この重農主義は工業排撃論ではなく、農業主導による農工併存論であった。太田はまた、D.ステュアートは、自由貿易の真理を認めつつも、現状は工業偏重によって農業発展が阻害されているという判断から、保護貿易を容認したことも指摘し、その思想にマルサス的要素を確認している。

道徳哲学者D.ステュアートは、父ミルに影響を与えたスコットランド啓蒙の最後の巨人の一人であって、その経済思想の骨格を太田が掴み出したことは貴重である。しかし、11巻に達する著作集に集成された彼の道徳哲学は、マルサスの守備範囲を悠かにはみ出しており、その全貌が明らかにされない限り、どの程度マルサシアンであったのかも、判然としないであろう。この論文はしっかりした骨格をもつ好論文であるが、余り新鮮さを感じることができないのは、D.ステュアート研究の全般的な低調にも起因するように思われる。な

ぜD.ステュアート研究は低調なのだろうか。

第3章「もうひとりの『異端者』ジョン・カゼノウヴ」(出雲雅志)は、知られることのきわめて少なかったユグノーの移民に出自を負う興味深い「忘れられた経済学者」をわが学界に本格的に紹介する出発点を成す論文である。いつの時代にも、社会の表舞台には立たないが、畏怖すべき実力をもった思想家がいるように思われるが、カゼノウヴ(藤塚知義『経済学クラブ』ミネルヴァ書房、1973年、はケイズノウヴと読んでいる)もそのようなタイプの思想家であったという印象がある。

ブレンがマルサスの『原理』第二版の編者と推定して以来、次第に注目されてきたカゼノウヴは、さらにマルサス『経済学における定義』やリチャード・ジョーンズの『遺稿集』の編者としても学識を遺憾なく発揮したが、また「経済学クラブ」の熱心な会員として活躍するとともに、『資本蓄積、およびそれが利潤と交換価値に与える影響の考察』、『経済学概論』を書いて、古典派のなかに無視すべからざる地位を占めていたことが、ここにクローズアップされた。近年の経済思想史研究の成果を摂取して再現されたカゼノウヴの知的生涯は、未だ薄明のなかの像でしかないとしても、十分に興味深い。そして出雲はカゼノウヴのパンフレットを分析して、カゼノウヴはマルサスの親しい友人でよき理解者であったというだけでなく、理論家として「生産的消費と不生産的消費の適切な比率」を重視した点で、マルサスの農工均衡論を、社会的再生産論として深化、明確化したと主張する。

出雲はカゼノウヴの理論は、投下労働価値論と農業における収穫逓減の法則から、賃金・利潤・地代の変動を把握する抽象的なりカードウの原理の世界を批判し、生産と消費のバランスを重視し、有効需要に着目したマルサスの思想を継承するものであったとするものの、社会的再生産の2部門モデルの分析の明快さはマルサス以上にリカードウを思わせるとも述べており、評価の軸がぶれて

いることは明らかであろう。マルサシアンとしてのカゼノウヴを紹介してきた結論が、マルクスを先取りした社会的再生産論の独創性をみるということなら、それまでのマルサス的思想の析出は色褪せてしまう。あるいは出雲はマルサスとマルクスの関係をリカードとマルクスの関係以上に重視しているのだろうか(確かに、ヒューム=J.ステュアート=スミスの農工分業論が、マルサスの農工均衡論をへて、マルクスの農工二部門モデルの再生産論へと進化したという見解はありうるが、しかしリストの正常国民の概念に継承されたという理解の方がより妥当かもしれない)。こういった疑問が払拭できないけれども、出雲の研究は始まったばかりであり、主著『経済学概論』の内容の解明が待たれる。

第4章「J.B.サムナーとマルサス」(柳沢哲哉)は、最近、スコットランドやウォーターマンなどの研究によって光があてられた国教会牧師で、福音主義者として初めてカンタベリー大主教となったサムナーの護教的な『天地創造の記録』をマルサス『人口論』との関係で分析した注目すべき研究である。マルサスは尊敬するサムナーの『記録』を読んで『人口論』に修正を加えた(オッター)とされてきたが、この論文は、一步踏み込んで、『記録』が実際に『人口論』に与えた影響と、反対に、マルサスの社会的受容のコンテクストの解明という視点から『記録』を分析するという二つの狙いをもっている。

このような狙いから、まずサムナーの福音主義が穩健なものであることを明らかにし、次に地質学を例にとって『記録』の自然観が神学と両立するとする立場に立ち、ニュートンの方法にしたがって自然法則を理解するという「エコノミーの原理」は、さらには社会への人口原理の適用に繋がっていくことが、説かれている。

文明社会を構成する上流、中流、下層の三階級に異なる義務を割り当てる議論は、いかにも時代を象徴するものであるが、サムナーがマルサスだ

けでなく、スコットランド啓蒙思想家の著作をよく参照しているという事実は興味深い。そういった著作を援用して、サムナーが説くのは、三階級が努力して生産力を高めることであり、移民によるキリスト教文明の伝播である。

柳沢は帝国のイデオロギーの文脈で分析することには踏み込んでいない。最後に問題になっているのは、予想されるように救貧法改正へのサムナーのコミットであり、マルサスの思想がサムナーを通してキリスト教会に浸透し、さらには法案の実現へと繋がった事情が指摘されている。けれども柳沢はサムナーをマルサスの単純な継承者とはせず、楽観的な社会像と贖罪論に注意を促している。

ヒルトン、ウォーターマン、スコットランドなどの優れた研究を参照しながら、マルサスの思想がサムナーを通して広く浸透していくコンテクストの解明に焦点を絞ったこの論文は、19世紀初頭から30年代にかけての時代のそれなりに豊穡な思想の布置を浮かび上がらせており、この前方にはさらに研究の可能性が広がっているように思われる。

第5章「ホエイトリーの文明社会論」(深貝保則)は「キリスト教経済学」の系譜にホエイトリーを位置付ける試みである。マルサスから、ベイリー、サムナー、コップルストン、ホエイトリー、チャーマーズへと展開される経済論の系譜を「キリスト教経済学」という概念で把握したのは、ウォーターマンであったが、深貝の研究は、それを踏まえて、ホエイトリーという思想家の全容を解説するとともに、神学的知識と科学的知識の関係、および文明社会の発展についてのホエイトリーの見解の分析に力点をおいている。

前半は、「キリスト教経済学」のコンテクストと概要についての格好の案内となっている。本書が、冒頭で述べた以上に、強いコンテクストにおいて「マルサス派」を論じる書物であったとすれば、この部分が本書全体の序文になることがふさわし

かったかもしれない。考えてみれば、「マルサス派」経済学が、パークから始まるのは、やはり奇妙というべきであろう。いささか脱線気味となったが、この論文は、コンテクストに関わる多くの主張をもっている点で、柳沢論文と共通の性格をもつ。

その主張の根幹は、ホエイトリーはマルサスの人口原理をかみならずしも証明されていないと考えたこと、その点でマルサスを継承して人口原理を軸にして社会を把握したのはチャーマーズの人口3区分論であり、他方、ホエイトリーはマルサスの議論を文明論の方向で進め、神の摂理に即した分業によって自然に富裕が波及する可能性を強調したのであって、統治を重視したマルサスとも、過度な人口増は富裕を衰退させると警戒したチャーマーズとも対照的であるということである。深貝が、ホエイトリーは神学と新興科学の整合性に腐心した「キリスト教経済学者」としては、マルサス、チャーマーズたちの系譜に連なるが、しかし推測的歴史の手法ではD.ステュアートに類似し、科学方法論ではシーニア、J.S.ミルの伏線となったと指摘している点は重要である。深貝は19世紀のキリスト教の商業への対応を、「キリスト教経済学」の他に、コベット、オウエンのようなディセンター、コールリッジ、カーライルのロマン主義、キリスト教社会主義に区別して挙げているが、これらについて相互の関係を意識した本格的な研究が進められることを期待したい。

第6章「N.W.シーニアの福利論——マルサスとの対比において——」(柳田芳伸)は、マルサスとシーニアの間でかわされた5通の往復書簡を手がかりに、書物や衣服などの「品位品とジェントルマン労働者」の関係についてのシーニアの発言に注目し、品位品は労働者が結婚を遅らせるという慎慮を可能にしているとみるシーニアの認識に光をあてている。シーニアはまた救貧法は怠惰を助長することによって道徳的墮落ももたらしているから廃止し、労働者に勤労、慎慮、先見、儉約などの徳を身につける陶冶を目論んでいたという。

救貧法廃止では一致するものの、マルサスが財産の不平等を肯定したのに対して、シーニアは機会の均等を強調し、努力によって地位向上ができる社会を展望したという点に、柳田は両者の差異をみる。そのような思想の差異は、マルサスが手当て廃止後の被救恤民の救済を私的慈善に限定したのに対して、シーニアは希望者を成人男子、女性、児童、高齢者、病人に分けて収容するきめ細かなワークハウス制度を提唱したことにも反映しているという。

このような眼差しの差異が、シーニアに人的資本論や、節欲説をもたらしたという分析は興味深いし、道路敷石の労働、ワークハウス、子供市場の絵と、本文での労働者の生活実態の描写は具体的に読ませるものをもつが、しかし、柳田の関心は労働者の福祉に絞られているので、経済学者シーニアの全体像は等閑視されたままである。マルサスの酷評は過去のこととしても、シーニアの重要性を明らかにするには、もう少し多様な論点と議論の膨らみが欲しいという思いを禁じえない。

第7章「マルサス人口論への積極的応答——中産階級から自立的勤労者像へ——」(松井名津)は、社会改良家マルサスの定着を支持して、社会改良思想と一体であるマルサスの人口原理のミルにおける受容と継承、発展をテーマとする。松井の結論は、ミルが継承したのは、労働者の状態の改善に人口原理を積極的に適用するというマルサスの思想だということにある。社会改善の鍵はマルサスでもミルでも勤労にある。しかし、マルサスが勤労による地位向上欲を積極的に認めるのに対して、ミルは勤労が地位向上欲と結びつくことを否定し、知性の活性化に結びつくことを支持するのであって、このような態度はやがて『原理』の定常状態論に結実したと松井は言う。

マルサスは、深(慎)慮、先見、勤労、清潔などの徳目の奨励によって労働者が貧民=下層階級から勤労中流階層へと上昇することを社会改良とみなしたにすぎない。労働者の知的能力の発展な

どは視野になかった。それにたいして、ミルは境遇改善、地位上昇では満足してはならないのであって、労働者は知的道徳的文化の改善も遂げなくてはならないと考えた。単純な地位向上に対する批判的な姿勢は1836年の「文明論」や「トクヴィル氏のアメリカ民主主義論II」における金銭獲得欲批判に繋がっていく。前者では市場経済、商業文明が個人の多様な活動の発展を阻み、関心を富へと集中させることに批判の目を向け、知的社会的上流階級の精神的再生が主張され、後者では公共への関心、政治参加、中下層階級の知性の開発などが時代精神の対抗者として引き合いに出されている。松井は、このようなミルの議論は、高邁な理想と公共精神と長期的展望をもった上流階級の再生というカーライルのスタンスを感じさせるが、力点は金銭追求批判、不活発な人間批判にあると言う。しかも、金銭追求、上昇志向は人口抑制に必ずしも繋がらない。

ではこの悪循環の出口はどこにあるのか。ミルはその手がかりを農民のエートスに求めた。農業は、それ自体が興味ある職業であり、中庸の欲望、静かな好みという商人と異なるエートスを育む。農業のメリットを引き出すためには、穀物法を廃止して商業と農業の利害対立をなくし、大規模農業経営を廃止し小規模自作農を創設することが適切である。そして農民に知性を植え付けることが必要である。

松井も指摘するように、ミルは『経済学原理』でも、小規模自作農の農地はヨーロッパのどこでもよく耕作されており、したがって小農経営は人間の本性によく適った制度であることを強調した。アイルランドは言わずもがな、おそらくミルは大農経営のイングランドに小農経営を導入することを望ましいと考えていたであろう。しかし、その変革のプログラムをミルはどのように描いたのであろうか。松井も言うように、小土地所有農民創設は万能薬ではないだろう。しかし、問題は万能薬ではなく、どうすれば多くの民衆が自立し

て、安楽に、しかももてる知性を伸ばしつつ、より良い生活が送れるかであっただろう。その意味で、ミルにおける帝国と移民と支配の問題を議論に組み込んだいっそうの追究を期待したい。

第8章「『ザ・マルスージアン』とヴィクセル」（橋本比登志）は、ヴィクセルと新マルサス主義の関係を明らかにする興味深い紹介であって、資料を付録として訳出している。マルサスの思想を継承したジョージ・ドライスデイルの『社会科学要論』とその弟チャールズ・ロバートの *The Malthusian*（マルサス同盟の機関誌）に率いられた新マルサス主義に興味をもったヴィクセルは、後者に7点、それ以外の同盟の出版物に3点、合計10点の寄稿をしたし、同盟の会議に参加しており、熱心な新マルサス主義者であった。邦訳された資料は、なかなか興味深いし、実は、わたしは本書全体で、論文としての姿においては破格というべきこの章を一番面白く読んだのであるが、なかでも「最適人口」の思想には、考えさせられるところがあった。

先進国では人口がある程度安定するというのは、とりわけ戦後になって顕著になってきた経験のように思われるが、しかし人口に関する定常状態が望ましいという認識は必ずしも普及していない。人口構成のアンバランス、とくに若年人口の減少、高齢人口の増加は年金問題を深刻にしているし、一国の経済発展にとって少子化は困るといえるのは政治家の常套句である。経済成長は国際的、国内的、地域的そして階級的な各種の社会格差の調整手段として、原資として不可欠なものとなっている。経済成長のない定常状態になれば、所得再配分はドラスティックな境遇の変更を多くの人に強いるであろう。

ヴィクセルは経済成長のない定常状態を主張したのではないが、少なくとも人口に関する定常状態論者であった。「フランスの人民の物的かつ精神的な生活水準は、フランス人口が現人口の二分の一、四分の一まで減るのでしたら、大幅に改善さ

れるでしょう」という文章は、空想的であるが、意味深長である。19世紀末のスウェーデンにおいて限界生産力の均衡点に最適人口を求めるという思想をもち、ミルの定常状態論を復活させていたこと、そのこととスウェーデンが福祉国家最先進国となっていくことに、根底で強い関連があるように思われる。おそらく不毛な自然、人口扶養力の小さな国土にあって、強力な意思によって、自然の限界に挑戦し、高度な生活様式を構築するという試みがそこでは続けられてきた。日本人はこうした計画の思想に学んで生活と社会のデザインを改めて考え直す必要があるように思われる。

第9章「ケインズの有効需要増大策——マルサスと現代日本との関連で——」(中矢俊博)はケインズとマルサスの関連を意識しながら、ケインズ政策の骨格を振り返り、現代日本の税制改革に、民間消費の拡大を景気の回復策として重視したケインズの精神を復活させるべきことを主張する。ケインズがマルサスの有効需要の思想を評価し、とりわけ不生産的消費の概念を賛美したことは有名である。中矢も引いているように、古代エジプトはピラミッドの建築と貴金属の探索をもっていた点で幸せであり、中世は寺院を建て鎮魂歌を歌った。こういうものは人間の必要を満たす消費財でないで、過剰なために価値が下がることはないからである、とケインズは言う。ケインズは、マルサスが有効需要増大策として、土地の分割、商業の拡大、不生産的消費、勤労者の奢侈的生活の勧めを主張した点を高く評価していると、中矢は言うが、勤労者の奢侈をマルサスは勧めたかどうかは、疑問にすべきであろう。

マルサスとケインズを結びつけるものは、たんに有効需要の思想や不生産的消費の概念ではない。むしろ、経済の自動調整機能の否定、したがって政策的介入の必要という基本思想においてケインズはマルサス派なのであり、『自由放任の終焉』に照らして中矢はその点を明確に意識している。

ケインズが対決したのは古典的自由主義だけではなかった。ケインズは一国型の社会主義にも国際的な社会主義にも、また帝国主義や全体主義にも対決しなければならなかった。ケインズが国際分業を戦争の経済的原因に数えたというのは帝国主義時代の世界経済の構造変化を象徴している。自由放任の国内経済と国際金本位制のもとでは、つまり国際分業の体制のもとでは、国内の経済の難局を解決する道は市場獲得競争しかなかったし、それが植民地の再分割戦争に繋がって行った。このような認識に立って、ケインズは、市場獲得競争(戦争)を通じた有効需要の回復ではなく、平和的な国内政策、金融政策と財政政策の組合せによる有効需要の喚起策を主張した、と中矢は要約している。しかしながら、国際分業が戦争の原因だというのは、いささか短絡的である。国際分業なしに、国際貿易はないし、国際貿易のない経済は近代以降には考えられないからである。また市場獲得競争が戦争になるというのも短絡的である。そのような競争はいつも展開しているからである。

中矢の議論から少し離れるきらいがあるが、二三、付言しておこう。社会主義はミルにとっては無視できない思想であり運動であったが、マルサスの視野にはまだなかった。しかし帝国の問題はマルサスの時代にはすでに存在していた。マルサスが帝国の問題をどう考えていたかは解明すべき問題であろう。

穀物法論争におけるマルサスの保護主義とリカードウの自由主義は、マーシャルやケインズの時代には帝国関税をめぐる論争にシフトしていた。マルサスにとっては穀物関税は本国の食料の安定供給を保証すべき安全弁であった。それは国内の地主に保護を与え、高価な穀物を労働者に押しつける階級立法であったという面と、穀物の安定供給という立法者の配慮という面をもつ。ケインズはさすがに保護主義者ではなかったが、立法者による国内政策を重視した点で、リカードイアン

ではなくマルサシアンであった。

こうして本書を最後まで読んできて思うのは、本書は斬新で興味深い研究であり、多くを教わったが、研究者向けと学生向けの中間の著作になっているためか、それ以上に枚数制限のためだろうが、議論が十分に展開されていないという物足りなさである。本格的な共同研究になるためには、全体を貫く軸がしっかり組まれていることと、それぞれの論考に十分な展開を容すスペースがなくてはならない。何でも高いという日本の価格が根本的に影響しているのだが、英米の論文集と比べてわが国の論文集が見劣りがするのはこういう点においてである。

（日本経済評論社，2000年6月，A 5判，xi+239ページ，2,500円）